

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 協同組合の種類
1 農業協同組合
2 漁業協同組合
3 水産加工業協同組合
4 森林組合
5 事業協同組合
6 1~5の協同組合以外

4 開設時期
1 昭和59年以前
2 昭和60~平成6年
3 平成7~16年
4 平成17年
5 平成18年
6 平成19年
7 平成20年
8 平成21年
9 平成22年
10 平成23年
11 開設月
12 平成24年

5 従業者数
(1) 貴事業所に所属する従業者数
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計(①~⑥の合計)
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している人(送出者)
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人(受入者)
⑩ 派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックを入れ、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)について記入してください。

6 経常収益、経常費用及び費用内訳
① 経常収益
② 経常費用
費用の内訳(特掲)
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線:)

7 事業別売上(収入)金額
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
② 小売の商品販売額
(オ) 建設業、建設業A
③ 建設事業の収入(完成工事高)
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
⑨ 情報サービス、インターネット附属サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
(カ) サービス、サービスB
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計
6欄①の経常収益
100

8 主な事業の内容
・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
・6欄「①経常収益」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
※人員輸送のみの使用は除きます。

12 土地、建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

備考

協同組合

協同組合